



小菅 千保子 (台東区議会公明党)

環境問題について

問 区のCO₂削減実績をアピールすることで環境配慮行動への動機付けになると考えるが、区役所のCO₂削減目標と現状はどうか。 答 平成21年度に、区が直接管理する施設の温室効果ガス排出量を、16年度と比較して3%削減することを目標とし、19年度は2.93%減でした。

問 都では「改正環境確保条例」に基づき、CO₂排出削減を大規模事業所に義務付けるが、区は事業者のCO₂排出削減をどのように推進していくのか。 答 本年度から「我が社のCO₂ダイエット宣言」事業を実施し、CO₂排出削減を進めています。 問 太陽光発電普及のため、一般家庭用の設備導入時の補助制度について、独自の補助金制度を策定することが必要と考えるが、どうか。 答 平成17、18年度に、太陽光発電設備を設置するモニターに助成し、効果の検証と普及啓発を行っています。区の助成制度実施に向け、検討を進めます。 問 家庭での省エネ推進には「電球型蛍光灯」への取替えが有効だが、どのように情報を

発信し、普及・推進していくのか。 答 従来から電球型蛍光灯への交換について、普及啓発を進めています。さらに、「我が家のCO₂ダイエット宣言」事業で、より一層の啓発を図っています。

予防できる「子宮頸ガン」について

問 子宮頸がんは定期健診により予防できると言われるが、受診率が低く、検診の意義を理解していないと思われる。本区の実現率と要精検率の現状と、その取り組みを伺う。また、正しい知識啓発のため、特に若年層に対し、どのように取り組むのか。 答 20歳以上の女性を対象に隔年実施し、平成19年度の受診率は約3%で、うち精密検査に至った受診率は1%です。他区と比べ、受診率が低い水準であることが課題です。今年度から総合健康診査受診票に申込はがきを同封し、40歳以上の受診希望者が増えています。若年層に対しては、さまざまな機会を活用し、受診勧奨を行い、受診率向上に努めます。 問 子宮頸がん検診は、現在の細胞診と同時に検査することで発見率が向上する「HPV(=ヒト・パピローマウイルス)検査」がある。予防の観点から30才以上に、細胞診とHPV検査の併用検査を検診項目に加えてはどうか。

答 現在、専門家による研究が進められている段階であり、有効性評価が十分でないことから、評価が確認できた時点で、導入を検討します。



橋詰 高志 (日本共産党台東区議会議員団)

経済対策について

問 定額給付金の撤回、消費税の増税に反対し、食料品非課税を政府に要求すべきではないか。 答 国の動向を注視します。 問 区民と中小業者を守る視点を明らかにした予算編成をすべきではないか。

答 景気状況等を踏まえ、区民が真に必要な施策に予算配分します。 問 中小企業の資金繰り安定のため①緊急保証の対象を全業種に広げることを国に働きかけるべきではないか。②返済条件の変更をした中小企業にも追加保証が受けられるよう信用保証協会に働きかけるべきではないか。③金融機関に区の制度融資の趣旨を徹底し、円滑な融資に結びつくよう指導すべきではないか。④銀行の貸しはがし行為を止めるよう国に指導を求めるべきではないか。⑤特別保証の認定がどのように融資や経営改善につながったかを把握し、中小企業施策の課題を明らかにすべきではないか。 答 ①国の動向を注視します。区では全業種について新たな特別融資を実施します。②返済が可能と認められる場合は追加保証が行われます。③制度融資の理解を求めながら利用促進を図ります。④国は金融機関に対し中小企業の実態を踏まえた融資を行うよう

要請しています。⑤東京信用保証協会との情報共有を図るほか、認定後の中小企業の実情把握に努力します。 問 文化観光部に産業部を一体化する組織改正は再検討すべきではないか。 答 文化資源を活用し観光を含めた産業の活性化のため、文化産業観光部を設置し、さらなるにぎわいと活力の創出に取り組みます。

医療問題について

問 周産期医療の拡充を求める意見を都に上げるべきではないか。 答 特別区長会が厚生労働省に緊急要望を行いました。 問 保護者の保険料滞納によって子どもが無保険状態になっている問題について、すべての子どもが医療を受けることができるよう、無条件で保険証を交付すべきではないか。 答 中学生以下の子どもに対して、相談の有無に関係なく短期被保険者証を交付します。 問 (仮称)新台東病院の運営について①病院経営の赤字を老人保健施設経営の黒字で補填できると見込んだ根拠は何か。②赤字が生じた場合、一般財源を補填するのか。③都の病院運営費の補助について具体的に決めようではないか。

答 ①②当初の収支見込みは、指定管理予定者である地域医療振興協会の収支予測を根拠に算定したものです。病院の収支については、診療報酬以外の収益や介護報酬を加え、収支の改善につながるよう検討しています。診療報酬やその他の収入で賄えない経費については、指定管理料として支出していきます。③引き続き都に要請していきます。



堀越 秀生 (いぶきの会)

障害児の「こどもクラブ」小学校6年生までの受け入れについて

問 小学校6年生までの障害児を受け入れた場合、どのような問題や課題があるのか。ノウハウや人員などについては解決できると考えるが、どうか。また、どのような条件を整えば実施できるのか。 答 ひとつの保育室で集団保育を行うため、体格に差のある障害児が一緒に過ごすことには、安全面で課題があります。また、ゆとりスペースの確保や、誰でもトイレの整備、障害児に対応した人的配置なども行う必要があります。 問 23区で小学校6年生までの障害児を受け入れている区の数

と、それらの区における現状を伺う。また、こどもクラブに通っている障害児に独自助成を実施している区はあるのか。 答 平成20年1月現在、14区で受け入れ、トイレや手すりなどの設備面での改修を行っています。また、ほとんどの区で、障害児の人数に応じた職員を加配しています。現在、独自助成を行っている区はありません。 問 今後、受け入れを実施するのか。可能であるなら、実施時期はいつか。 答 様々な課題について検討を進め、平成21年度中には、モデル実施ができるよう努力します。 問 区では、こどもクラブを利用できない5年生以上の障害児に対し、障害者自立支援法に関する福祉サービスについて、3年間の期限付きで独自の負担軽減策を講じているが、今後も継続すべきと考えるが、どうか。 答 保護者の所得に応じた、独自の軽減策を実施していますが、必要な見直しを行った上で、基本的には、来年度も継続していきたいと考えます。



石川 義弘 (台東区議会自由民主党)

社会福祉事業団について

問 医療・福祉という専門性に裏打ちされた組織が効果的・効率的な運営を行うためには、人を中心とした組織の維持・構築が必要と考える。高度な専門性を持った組織を維持するためには、労働条件の改善を含めた何らかの手当てが必要と考えるが、どうか。 答 専門職の監督者への登用などの任用制度の改革、任用に応じた給与体系の構築などに取り組んでいます。これらを通して、勤務条件の改善や、専門性の高い職員の確保、育成が図られることを期待しています。 問 先日、視察した尾道市御調町では、公立の総合病院が中心となって、地域全体の医療・保健・介護を考えたシステムを構築し、経営的にも成果が上がっている。

本区には、地域条件は異なるが、長年の経験を有する社会福祉事業団があるが、平成16年に見直された運営方針を基本として、新しい地域福祉機能を区行政と共に構築する必要があると考える。社会福祉事業団の今後のあり方について伺う。 答 台東病院の開設に合わせ、各施設との連携を一層深め、これまで培ってきた経験や、多様な福祉人材を活用して、今後の自主的な運営を目指し、検討を進めています。区としては、事業団の自主的な運営、安定した事業展開が可能となるよう支援していきます。

歯科保健医療連携推進事業について

問 平成18年度から3年間にわたり展開してきた台東区歯科保健医療連携推進事業は、特別養護老人ホームでのモデル事業において、入居者の肺炎発生率の減少や栄養状態の改善などの成果があった。来年度以降の新しい歯科保健医療連携推進事業について、どのように考えているのか。 答 これまでの事業で得た成果を踏まえて、口腔ケアの対象施設の拡大等を含めた、さらなる事業展開を検討します。